

經濟財政諮問會議（令和4年第10回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和４年第10回）
議事次第

日 時：令和４年７月29日（金）17:01～17:29

場 所：総理大臣官邸４階大会議室

１．開 会

２．議 事

- （１）中長期の経済財政に関する試算
- （２）予算の全体像
- （３）令和５年度予算の概算要求基準

３．閉 会

（山際議員） ただ今から「経済財政諮問会議」を開催します。

本日は、「中長期の経済財政に関する試算」と「予算の全体像」について、また「令和5年度予算の概算要求基準」について、御議論いただきたいと思います。

○「中長期の経済財政に関する試算」

○「予算の全体像」

○「令和5年度予算の概算要求基準」

（山際議員） それでは、最初に、内閣府から「中長期の経済財政に関する試算」について御説明いたします。

（林政策統括官） 「中長期の経済財政に関する試算」について、資料1-1、A3のポイント紙に沿って御説明いたします。

今回の試算では、先日の会議でご報告いたしました内閣府年央試算を反映しているほか、令和3年度の国の一般会計決算概要など、足元の経済財政の動向を反映しております。

上の段の「中長期的なマクロ経済の姿」をご覧ください。

左の上の図ですけれども、潜在成長率についてですが、赤線のデフレ脱却・経済再生に向けた経路を示す成長実現ケースでは、着実に上昇していきます。

真ん中の図に移っていただきまして、実質GDP成長率は、中長期的に2%程度で推移する姿となっております。

名目では、3%程度の成長率が実現する姿となり、この結果、右上の図、名目GDPがおおむね600兆円に達する時期は、2025年度頃と見込まれます。

同じく青線のほうですけれども、潜在成長率について、足元の潜在成長率並みで推移した場合のベースラインケースですけれども、民間議員からの御指摘を受けまして、近年の実績を踏まえて潜在成長率を前回試算から下方改定してございます。この結果、真ん中の図、経済成長率は、中長期的に実質0%台半ば程度、名目でも同程度で推移する姿となっています。

下段は、財政の姿です。

左下の図、国・地方のプライマリーバランス対GDP比についてですが、歳出が物価などで伸びる自然体の姿で見ますと、足元の税收増や経済の下ぶれを反映した結果、赤線の成長実現ケースでは2025年度に、対GDP比でマイナス0.1%程度の赤字となり、前回試算から若干の改善となっております。黒字化の時期は2026年度となっており、前回試算から変わりはありません。

真ん中の図、これまでの歳出効率化努力を継続した場合、前回試算同様、プライマリーバランスの黒字化は2025年度と1年程度の前倒しが視野に入ります。

右下の図、公債等残高GDP比は、赤線の成長実現ケースの成長率・金利の下では試算期間内において低下が見込まれます。

青線のベースラインケースについては、左下の図ですけれども、プライマリーバランス対GDP比は、赤字が継続する姿となっております。

右下の図で公債等残高対GDP比ですけれども、経済成長率の低下を受けて、試算期間の後半に上昇する姿となっております。

説明は以上です。

（山際議員） ありがとうございます。

続きまして、柳川議員から、中長期試算について、民間議員の御提案を説明いただきます。

（柳川議員） 資料2-1、2-2をご覧くださいませでしょうか。

正直に申し上げますと、この資料1-1の試算結果というのは非常に厳しいものだと言わざるを得ません。ベースラインケースが下方修正されたこともあり、成長実現ケースとの差はかなり開いております。かつ、資料2-2の図表2で、IMFの世界経済見通しを示していますが、IMFの世界経済見通しはもっと厳しく、中長期試算のベースラインケースよりも低い実質GDP成長率を予測しております。

こういう状況の中では、ここで書いているようなベースラインケースをどれだけしっかり実現させていくのか、さらに、この成長実現ケースをどうやって本当に実現させていくのかという戦略が問われていると思います。こういうことが実現できたら良いなということではなく、具体的に何をやって、どういうプロセスで成長実現ケースを実現していくのか。我々が目指しているものをしっかり具体的に戦略に落とし込んで、これを実現させていくプロセスを、これから経済財政諮問会議でもしっかり考えたいと思いますし、戦略として議論していくべきだと思っております。

それを踏まえ、資料2-1を書いております。まず、「短期のマクロ政策運営」ということですが、コロナ前の水準まで改善される見込みになっているわけですが、このシナリオを着実に実現していくためには、消費の面では物価上昇に対応できる継続的・安定的な賃上げ、投資の面では、重点分野への官民連携による投資拡大、特に人への投資がやはり重要になります。財政面では、できるだけ早期の正常化と民需拡大を牽引する財政支出への転換、それから、国際情勢が下方リスクにあることも事実でございますので、必要に応じた機動的な対応が行われるような体制をつくっていくことが重要です。

中長期については、ベースラインケースでは約6兆円程度のプライマリーバランス赤字残ってしまいますので、先ほど申し上げたように、しっかり成長実現ケースを実現させていくことが何よりも重要です。そのためには、新しい資本主義のジャンプアップスタートということで、重点分野への投資を中期的かつ計画的に実行し、コロナ前の水準に戻すにとどまらず、それを超え、潜在成長率をさらに引き上げていくべきと考えております。

そのためには民間投資を誘発するような規制改革、官民連携による民需誘発が重

要です。あるいは徹底したワイズスペンディングが重要になると思いますし、骨太方針で財源確保が求められた事項については、しっかり道筋を明らかにして、歳出改革を着実に実行していくということが重要です。今のコロナ禍から回復する中で、足下の税収増については、その要因もしっかり分析をして、これからあるべき姿を検討すべきだということを書いてございます。

（山際議員） ありがとうございます。

次に、十倉議員から、「予算の全体像」案について、民間議員の御提案を説明いただきます。

（十倉議員） 御説明をさせていただきます。

資料の第3 - 1をご覧ください。

第1パラグラフで、この民間議員提出資料では、景気の本格的な回復を実現するためのマクロ経済運営の在り方と、令和5年度の予算編成に向けた考え方を示しております。

1ページ、「1. 当面のマクロ経済運営」であります。

年央試算で示されました2022年度の実質成長率2.0%を実現すべく、景気持ち直しの動きを持続させ、民需主導の持続的な回復を実現させることが重要であります。当面のマクロ運営につきましては、当面の物価上昇・家計負担増大への対応を行うとともに、賃金引上げの環境整備を図ることで消費の下支えをする必要があります。その上で、「骨太方針2022」と「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、これを実現するための「総合的な対応策」及び令和5年度予算を通じまして、中長期的な課題の解決と経済活動のダイナミズムを取り戻し、潜在成長率の底上げを図ることが肝要であります。

「2. 令和5年度予算編成に向けて」であります。

令和5年度予算編成に当たり、骨太2021と骨太2022に基づき、経済・財政一体改革を推進すること。ただし、重要な政策の選択肢を狭めることはあってはならないことを指摘しております。

経済あつての財政という考え方の下で重点分野にしっかり当初予算で手当をすべきと考えます。我が国の経済成長軌道を着実なものとし、将来的には、財政均衡を実現できるよう、財政健全化の旗を降ろさず、財政健全化に取り組むべきと考えます。

重要分野への投資については、政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、予算の単年度主義の弊害を是正することと、予算とともに民間投資を活性化するための仕組み・制度改革を具体化していくことを述べております。

2ページ目をご覧ください。

歳出面の見直しにつきましては、デジタル技術の活用等によって歳出改革を徹底するとともに、経済・財政一体改革の取組やEBPMを進め、ワイズスペンディン

グを図る必要があります。

最後に、3 ページ目の別紙をご覧ください。

ここでは、今後注力すべき点を記載しています。この関連で特に強調したい点として、以下2 点を述べたいと思います。

1 点目は、グリーントランスフォーメーションについてです。27日のGX 実行会議で総理もおっしゃられましたように、GX の実行は、新しい資本主義実現のための最重要の柱の一つであります。政府は10年で150兆円の官民投資を掲げております。投資の中心は、我々民間企業による投資ですが、一方でリスクの多い革新的技術開発や水素等のインフラ整備につきましては、政府の役割が極めて重要です。したがって、政府におかれましては、我々企業の予見可能性を高め、投資の火付け役として、10年で20兆円とも言われている必要な政府資金による支援をお願いいたします。

年央試算でも国内投資の重要性が指摘されたところであります。グリーントランスフォーメーション分野の投資は、日本におけるカーボンニュートラルを実現するものであり、国内で投資されるものです。したがって、GX の実行は、我が国経済成長に必要不可欠なものと考えます。

2 点目は、社会保障改革についてです。

全世代型社会保障改革は、今年の秋以降、具体的な検討が進むものと承知しております。成長と分配の好循環を下支えするような全世代型社会保障の実現に向けて、現役世代の可処分所得に配慮した給付と負担の見直し、エビデンスベースでの集中的な子育て支援等々、課題は多いと考えます。経済界は、総理も折に触れ言及されておられます分厚い中間層を形成することが非常に重要と考えております。全世代型社会保障改革の具体的な検討に当たりましては、経済界の意見もお聞き取りいただきますよう、何とぞよろしくお願い申し上げます。

（山際議員） ありがとうございます。

続いて、鈴木財務大臣から、「来年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」について御説明をお願いします。

（鈴木議員） 「令和5 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」案につきまして、資料4 に沿ってご説明します。

令和5 年度の「概算要求基準」については、先般閣議決定された「骨太方針2022」を踏まえ、従来の仕組みをベースとしつつ、重要な政策の選択肢を狭めることがないよう最大限の工夫を図りました。具体的には、資料の図にあるように、一番左、オレンジ色の「地方交付税交付金等」については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求していただくこととしております。

次に、水色の「年金・医療等」に係る経費につきましては、前年度予算額に、いわゆる自然増「0.56兆円」を加えた額までの要求を認めることとしております。

次に、黄色の「裁量的経費」や緑色の「義務的経費」につきましては、例年と同様、削減額の一定割合について、「重要政策推進枠」として要望を認める仕組みとしております。

具体的な数字は、昨年と同様、裁量的経費に係る削減額についてマイナス10%、要望額について、裁量的経費・義務的経費ともに、削減額の3倍とすることとしております。その上で、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策については、資料の下に記載しているとおり、必要に応じて「重要政策推進枠」や「事項のみの要求」も含め、各省庁において適切に要求・要望を行っていただける仕組みとしております。

なお、こうした重要政策の例示として、新たな「中期防衛力整備計画」、少子化対策・こども政策、GXへの投資に係る経費については、「骨太方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討する旨を明記しております。

こうした仕組みにより、令和5年度予算では、我が国が直面する内外の重要課題への取組を進めるべく、予算の中身を大胆に重点化してまいりたいと思います。この場の御議論を経て、本日、閣議了解を行いたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

以上です。

（山際議員） ありがとうございます。

それでは、議論に入りたいと思います。まず、出席閣僚から御意見をいただきます。鈴木大臣、続けてお願いいたします。

（鈴木議員） 今回の中長期試算では、2025年度にプライマリーバランスが黒字化し得るという姿が示されました。我が国が直面している様々な課題に対応していく基盤として、健全な財政が不可欠であります。財政は国の信頼の礎であり、引き続き責任ある経済財政運営を進めることが重要であると考えております。

特に来年度予算編成は、重要課題が山積する中で難しい編成となりますけれども、経済・財政一体改革を着実に推進して、歳出の中身を精査するとともに、必要な財源も確保するなど、しっかりとした対応をしてまいりたいと考えております。

（山際議員） ありがとうございます。続きまして、中空議員、お願いいたします。

（中空議員） IMFが世界経済見通しを発表しました。7月の見通しを見ますと、姿としては世界的に下方屈折のシナリオが出てきたなと思います。日本が相対的に何となく落ちなかったようにも見えなくもないのですが、他の国々も下方屈折にある中で、改めて日本の経済成長がどう在るべきか、どうあっていくかということは注目をされるだろうと思います。

私は長いこと金融市場におりますが、常々、この成長実現ケースについては本当にできるのかという批判があります。批判はありますが、そうかと言って、国とし

て希望も目標もなければ、それはそれで問題であろうと考えるならば、これをできるだけ実現できるように、近付けるように持っていく必要があるということかと思っています。先ほど柳川議員もおっしゃいましたが、これをいかにリアルな姿に持っていけるのかということに腐心する必要があるということです。

その中で、令和5年度予算編成が始まります。予算というのは、その性質上、どうしても最初は膨張してしまって大きくなるのが常ですが、やはり降ろしてはいけない旗は財政健全化であると思います。成長実現ケースが、希望として持たなくてはならないのであれば、やはり2025年度の黒字化というのは、これは希望以上の実績として見せていく必要があると思います。こちらの方は、より真剣に、達成できるものだと思いますし、長い間の希望でもありますので、この旗は降ろさず頑張っていきたいと思います。

それをやろうと思うと、やはりワイズスペンディングが重要です。十倉議員もおっしゃいましたが、いくつかのところにポイントを絞って私もお話をしたいと思います。

私は金融市場にありますので、特にサステナブルファイナンス市場、GX投資に関しては、20兆円の国の予算が出るということのみならず、そのためには、どうやってこの金融市場を利用するのかということも考えていく必要があると思います。定期的に出していくのか、それはトランジションボンドなのかグリーンボンドなのか、総理が5月にロンドンでおっしゃった一言で、金融市場はもう相当賑わっておりまして、どういうものが出るのだろうと考えております。

このため、関心を持たれている今を捉まえて、是非、日本がグリーン投資に意欲があるんだということや、トランジションというやり方があるのだということ、それから、今までは欧州がリーダーシップをとって気候変動をやってきたわけですが、是非、日本がリーダーシップをとって、そしてアジアを巻き込んで成長していくためにどういう工夫が必要か、様々な工夫する余地があると思っています。日本国債がグリーンボンドで出るだけではなくて、例えば、インデックス運用をしてみるとか、様々な税制のメリットを考えてみるとか、あるいは、日銀の適格担保にする時に掛け目を少し高くしてもらうとか、色々な考え方はあると思うので、みんなで知恵を出し合ってサステナブルファイナンス市場がより大きくなることを推進していきたいと考えます。

さらに、もう一点は、これもいつも申し上げてきたことではありますが、こういった成長するためには、やはり現実を知らないといけません。そして、現実はどうやって知るかというと、基本的にはデータを整備することだと思います。データを整備するために、マイナンバーというツールがあるので、何回か申し上げてきましたように、岸田政権のうちにマイナンバーの取得率が100%になり、それに応じて、様々な、本当に必要な人に必要なだけのお金が行くとか、困っている人、困ってい

ない人、全てきちんと分かるように、あるいは、コロナで問題になっている病院があるのかないの、色々な事実を知りたい。そのため、マイナンバーカードではなくていいのです、マイナンバーの活用をしていけたらと思います。

こういった、それはDXへの投資にもなるわけなのですが、いくつか本当に新しい資本主義を牽引するようなパーツができてきていると思うので、最初に申し上げました、金融市場が疑念を持っている成長実現ケースではありますが、それにできるだけ近付けていけるようなスタートを切れたら良いなと思います。

（山際議員） ありがとうございます。続きまして、柳川議員、お願いいたします

（柳川議員） この資料1 - 1で明らかになったことは、我々の経済の大きな課題は、この潜在成長率をしっかりと引き上げていくということにあります。これをどれだけ2%に近づけるかということが何よりも大きな課題で、これは財政の問題だけではなくて、経済をしっかりと回すために必要であり、ここにどれだけ重点を置くかということが、かなりクリアになったのだと思います。

幸い新しい資本主義実現会議あるいは経済財政諮問会議、骨太方針などでかなり政策がまとめられております。今までの延長線上ではなかなか潜在成長率の上げは実現できないので、こういうものをしっかりと活用して、今までの延長線上にはない、しっかりとした大胆な政策を推進し、経済の構造変化を推進していくことが何よりも大事かと思っております。

そのためには、やはり投資が何よりも重要です。特に人への投資です。この分野は岸田政権になって強く推し進めていただきました。これをどれだけ潜在成長率の上げにつなげていくかということが何よりも重要かと思えます。

人への投資は様々な側面がある。本当に能力のある人の力を伸ばしていくということも大事ですが、例えば潜在成長率ということであれば、労働人口をどれだけ増やしていくかということが重要になるわけです。労働人口というのは、人口が減っていくからどんどん減少してしまうと思いますが、そうではなくて、しっかりと働きたいと思っている人が、どれだけ本当に働けているかというと、そうではない立場の方々がまだまだいらっしゃるわけです。女性で、なかなか就業が難しい方、あるいは正規雇用でばりばり働きたいが非正規雇用に甘んじてらっしゃる方、あるいは高齢者で、まだまだ元気で、もっと貢献したいが働く場所がない方、こういう方々にしっかりと人への投資をして、より良い労働環境をつくって労働人口を増やせば、これは潜在成長率の相当大的な底上げになるはずです。こういうようなことを積み上げて、あるいはしっかりとターゲットを置いて、潜在成長率の上げを目指していくことが大事。

そのためには、財政の側もしっかり大事なところにお金を使うワイズスペンディングで本当に大事なところにお金を使う。必要なところは歳出削減をして、あるい

は先ほど大臣からお話があったように、必要があれば財源も確保して、こういうところにしっかりターゲットを絞っていくことが、潜在成長率の引上げにつながりますし、その結果としてのプライマリーバランス黒字化も見えてくるのだらうと思っています。

（山際議員） ありがとうございます。

ほかに御意見はございませんか。

それでは、「予算の全体像」につきまして、民間議員の御提案のとおり、経済財政諮問会議として決定するとともに、財務大臣から御説明のあった「概算要求基準」については、本日の議論を踏まえ了承するということでよろしいでしょうか。

（首肯する議員あり）

（山際議員） ありがとうございます。

ここでプレスが入室いたします。

（報道関係者入室）

（山際議員） それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

（岸田議長） 本日は、「中長期の経済財政に関する試算」の報告を受け、諮問会議として「予算の全体像」を決定するとともに、「概算要求基準」について了承を得ました。

今回の中長期試算では、成長実現ケースで示された力強い成長が実現し、これまでの歳出効率化努力を継続した場合には、前回同様、国と地方を合わせた基礎的財政収支は2025年度に黒字化する姿が示される結果となりました。

しかしながら、民間議員からも指摘がありましたが、この実現は簡単ではなく、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする新しい資本主義に向けた改革を徹底し、経済成長力の強化を図っていくことが必要です。

その実現に向け、10年間で150兆円超の官民連携による「GX投資」、5年10倍増を目標とする「スタートアップへの投資」などを実行に移し、民間企業投資の喚起により、成長力を高めます。

同時に「人への投資」を通じて、今後の成長分野への円滑な労働移動、持続的な所得の向上等を促します。

こうした施策に重点的に取り組み、日本経済の成長力を強化していくことで、コロナ禍前の水準を超えて、着実な経済成長を実現していきます。

あわせて、効果的・効率的な支出を徹底し、経済・財政一体改革の取組を抜本強化するとともに、防衛力の抜本的強化、子ども政策の充実などの重要課題に道筋を

つけていきます。

こうした考え方に基づき、令和５年度予算は、骨太2022、新しい資本主義のグラ
ンドデザイン実行計画等を踏まえて、歳出を大胆に重点化し、メリハリのきいた予
算としてまいります。

以上です。

（山際議員） ありがとうございます。

それでは、プレスの皆さん、御退室をお願いします。

（報道関係者退室）

（山際議員） ありがとうございます。

以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。